

## 2000 年世界農林業センサス(解説・林家以外の林業事業体調査)

### 1. 事業体数

#### (1) 総事業体数

平成 12 年 2 月 1 日現在の千葉県の林家以外の林業事業体総数は 2,422 事業体で、平成 2 年と比べ 150 事業体 (6.6%) 増加した。

経営形態別にみると、最も多いのが共同で 1,073 事業体 (構成割合 44.3%) となり、次いで会社が 519 事業体 (同 21.4%)、慣行共有が 393 事業体 (同 16.2%)、社寺が 376 事業体 (同 15.5%) となった。

昭和 35 年から事業体数の動きをみると、昭和 35 年から昭和 55 年にかけては減少したが、その後 2 回のセンサスでは増加した。これを経営形態別みると、会社、共同が増加傾向を示しており、特に会社は平成 2 年と比べ 262 事業体 (101.9%) の増加となり著しい増加となっている。(表 12)

#### (2) 保有山林面積規模別事業体数

保有山林面積規模別に事業体数をみると、最も多い階層が 1 ヘクタール以上から 3 ヘクタール未満層で 1,584 事業体 (構成割合 65.4%) となっており、次いで 3 から 5 ヘクタール層の 371 事業体 (同 15.3%)、5 から 10 ヘクタール層の 273 事業体 (同 11.3%) となった。(表 13)

### 2. 山林面積

#### (1) 保有山林面積

保有山林面積 1 ヘクタール以上の林家以外の林業事業体の保有山林総面積は 54,885 ヘクタールで、平成 2 年と比べ 16,064 ヘクタール (41.4%) 増加した。(表 14)

1 事業体当たりの保有山林面積は 22.7 ヘクタールで、平成 2 年と比べ 5.6 ヘクタール増加し、昭和 35 年以来上昇し続けている。(表 15、16)

#### (2) 所有山林・貸付林・借入林 (保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体)

所有山林がある事業体数は 194 事業体で、所有面積は 45,694 ヘクタールとなった。

そのうち貸付林がある事業体数は 14 事業体で、貸付面積は 260 ヘクタールとなり、また借入林がある事業体数は 13 事業体で、借入面積は 3,499 ヘクタールとなった。(表 17)

(3) 人工林（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体）

人工林がない事業体数は 102 事業体で、全体の 52.6%を占めている。

人工林率別に内訳をみると、80%以上層の事業体数が 50 事業体（構成比 25.8%）で最も多く、次いで 20%以上から 40%未満層が 11 事業体（同 5.7%）、10 から 20%層が 10 事業体（同 5.2%）となった。（表 18）

人工林の面積は 8,604 ヘクタール（保有山林面積 10 ヘクタール以上の林家以外の林業事業体の保有山林面積に占める割合 17.6%）となった。

これを齢級別にみると、11 から 30 年生層が 3,597 ヘクタール（人工林面積に占める割合 41.8%）で最も多く、次いで 41 年生以上層が 2,394 ヘクタール（同 27.8%）、31 から 40 年生層が 1,906 ヘクタール（同 22.2%）となった。（表 19）

### 3. 保有山林の作業実施状況（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体）

過去 1 年間に実施した保有山林の作業について、(1) 植林、(2) 下刈りなど、(3) 間伐、(4) 主伐の 4 作業に分けてみると、最も多く実施された作業は「下刈りなど」であり、次いで「間伐」、「植林」、「主伐」の順となった。（表 20）

(1) 植林

植林作業を実施した事業体数は 4 事業体（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体数に占める割合 2.1%）で、実作業面積は 6 ヘクタール（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体の保有山林面積に占める割合 0.01%）となった。

作業実施事業体のうち、委託・請負わせにより作業を行った事業体数は 2 事業体（作業実施事業体に占める割合 50.0%）で、委託・請負わせ面積は 5 ヘクタール（実作業面積に占める割合 83.3%）となった。

(2) 下刈りなど

下刈りなどの作業を実施した事業体数は 30 事業体（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体数に占める割合 15.5%）で、実作業面積は 303 ヘクタール（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体の保有山林面積に占める割合 0.6%）となった。作業実施事業体のうち、委託・請負わせにより作業を行った事業体数は 11 事業体（作業実施事業体に占める割合 36.7%）で、委託・請負わせ面積は 132 ヘクタール（実作業面積に占める割合 43.6%）となった。

### (3) 間伐

間伐作業を実施した事業体数は 13 事業体（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体数に占める割合 6.7%）で、実作業面積は 97 ヘクタール（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体の保有山林面積に占める割合 0.2%）となった。作業実施事業体のうち、委託・請負わせにより作業を行った事業体数は 5 事業体（作業実施事業体に占める割合 38.5%）で、委託・請負わせ面積は 25 ヘクタール（実作業面積に占める割合 25.8%）となった。

### (4) 主伐

主伐作業を実施した事業体数は 1 事業体（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体数に占める割合 0.5%）で、実作業面積は 28 ヘクタール（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体の保有山林面積に占める割合 0.1%）となった。作業実施事業体のうち、委託・請負わせにより作業を行った事業体はなかった。

## 4. 林産物販売事業体数（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体）

林産物を販売した実事業体数は 3 事業体（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体数に対する割合 1.6%）となっている。用材を立木で販売した事業体が 2 事業体、素材で販売した事業体が 1 事業体となった。（表 21）

## 5. 会社の主業（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体）

保有山林面積 10 ヘクタール以上の会社 79 事業体について主な事業をみると、不動産業が 29 事業体（構成比 36.7%）と最も多く、次いでサービス業が 21 事業体（同 26.6%）、建設業が 7 事業体（同 8.9%）、製造業が 7 事業体（同 8.9%）となった。

平成 2 年と比べると、会社は総数で 7 事業体（△8.1%）減少したが、不動産業は増加した。（表 22）

## 6. 慣行共有（保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体）

保有山林面積 10 ヘクタール以上の事業体数 194 事業体のうち、慣行共有は 25 事業体となり、平成 2 年と比べ 45 事業体（△64.3%）減少した。

これを名義区分別にみると、ムラ・旧市町村が 13 事業体（構成割合 52.0%）で最も多く、次いで共同が 10 事業体（同 40.0%）となった。（表 23、24）